様式第１号（第６条、第１３条関係）

平成　　年　　月　　日

　五所川原市長

【申請者】

　住　　所　〒

　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金（継続）交付申請書

平成　　年度において、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金の交付を受けたいので、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第６条（第１３条）の規定により関係書類を添えて申請します。

また、本補助金の交付手続きに関して、補助要件等を満たしていることを証するために必要な範囲において市が保有する課税台帳・住民基本台帳等により照合を行うこと及びその他要件に関する現況等について、調査を行うことについて同意します。

記

１　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　　　　円

２　事業内容

　　別紙のとおり

（添付書類）

（１） 当該民間賃貸住宅の賃貸借契約書の写し

（２） 世帯全員の住民票の写し

（３） 給与所得のある世帯員全員の住宅手当支給証明書（様式第２号）

（４） 自治会加入証明書（様式第３号）

（５） 定住確約書（様式第４号）

（６） その他市長が必要と認める書類

※継続申請の場合は、（２）、（３）に加え、当市の市税に滞納がないことを証明する納税証明書又は当市の市税に滞納がないことの証明書（様式第１１号の２）を提出するものとする。

様式第１号　別紙

申請者世帯及び民間賃貸住宅契約の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 続柄 | 氏　　　名 | 生　年　月　日 |
| 本人 |  | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日（満　　　歳） |
|  |  | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日（満　　　歳） |
|  |  | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日（満　　　歳） |
|  |  | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日（満　　　歳） |
|  |  | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日（満　　　歳） |
|  |  | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日（満　　　歳） |
| 民間賃貸住宅の名称 |  |
| 住所 | 五所川原市 |
| 家賃 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円／月 |
| 補助金交付申請額内訳 | 　　　　　　　円×算定月数　　　　月（　　　　年　　　　月分から　　　　年　　　　月分） |

※家賃には、共益費及び駐車場使用料等を含みません。

様式第２号（第６条関係）

住宅手当支給証明書

平成　　年　　月　　日

　五所川原市長

【給与等の支払者】

　所在地

　名称

　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

（担当部署名　　　　　　　　　　　）

　下記の者の住宅手当支給状況を次のとおり証明します。

記

１　住所及び氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 氏　名 |  |

２　住宅手当支給状況

　　□　支給している

　　　（支給月額：　　　　　　　円）

　　□　支給していない

注意事項

（１）住宅手当とは、住宅に関して事業主が従業員に支給するすべての手当等の月額です。

（２）住宅手当支給状況については、支給している・支給していないのどちらかに印を

つけてください。

（３）法人の場合は社印を、個人事業主の場合は代表者印を押印してください。

様式第３号（第６条関係）

自治会加入証明書

平成　　年　　月　　日

　五所川原市長

　所在地

　自治会名

　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

　下記の者が自治会に加入していることを証明します。

記

１　加入者の住所及び氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 氏　名 |  |

２　加入年月日

　　平成　　年　　月　　日から加入

様式第４号（第６条関係）

定　住　確　約　書

平成　　年　　月　　日

　五所川原市長

【申請者】

　住　　所　〒

　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

　私は、今後５年間以上継続して五所川原市に定住することを確約します。

　また、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第５条に定める補助金の交付対象期間内に転出した場合は、原則として補助金返還となることについて、同意します。

様式第５号（第７条関係）

五企発第　　　号

平成　　年　　月　　日

　申　請　者　　　様

五所川原市長　　　　　　　　印

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付けで交付申請のあった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金に対し、下記のとおり交付することに決定したので、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第７条の規定により通知します。

記

１　交付決定内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付期間 | 　　年　　月分から　　　年　　月分までの家賃 |
| 補助金交付決定額 | 　　　　　　　　　　　円（　　ヶ月分） |

２　交付の条件

（１）補助金の交付決定の通知を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業の内容若しくは経費を変更するとき又は補助事業を中止若しくは廃止しようとするときは、事業計画変更（中止、廃止）承認申請書（様式第７号）により市長に申請し、その承認を受けなければならない。

（２）補助事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合において、速やかに市長に報告

し、その指示を受けなければならない。

様式第６号（第７条関係）

五企発第　　　号

平成　　年　　月　　日

　申　請　者　　　様

五所川原市長　　　　　　　　印

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金不交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付けで交付申請のあった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金に対し、下記のとおり交付しないことに決定したので、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第７条の規定により通知します。

記

不交付の理由

様式第７号（第８条関係）

平成　　年　　月　　日

　五所川原市長

【補助事業者】

　住　　所　〒

　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

事業計画変更（中止、廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け五企発第　　　号で補助金の交付決定の通知があった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金に係る補助事業の計画を下記のとおり変更(中止、廃止)したいので、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更（中止、廃止）の内容

２　変更（中止、廃止）の理由

　（添付書類）

　１　変更後の様式第１号及び五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第６条第１項各号に掲げる書類

様式第８号（第８条関係）

五企発第　　　号

平成　　年　　月　　日

補助事業者　　様

五所川原市長　　　　　　　　印

事業計画変更（中止、廃止）承認通知書

　平成　　年　　月　　日付けで承認申請のあった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金に係る補助事業の事業計画の変更(中止、廃止)について、下記のとおり適当と認めたので、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第８条の規定により通知します。

記

変更（中止、廃止）の内容

様式第９号（第９条関係）

平成　　年　　月　　日

　五所川原市長

【補助事業者】

　住　　所　〒

　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け五企発第　　　号で補助金の交付決定の通知があった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金について、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第９条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　円

２　実績報告額　　　　　　　　円

　　【内訳】

　　　　　　　円×算定月数　　月（平成　　年　　月から平成　　年　　月）

　（添付書類）

　１　家賃領収書の写し又は家賃を支払ったことを証明できる書類

　２　その他市長が必要と認める書類

様式第１０号（第１０条関係）

五企発第　　　号

平成　　年　　月　　日

　補助事業者　　　様

五所川原市長　　　　　　　　印

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付確定通知書

　平成　　年　　月　　日付けで交付申請のあった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金に対し、　　年度五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金　　　　　　円を交付することに確定したので、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第１０条の規定により通知します。

様式第１１号（第１１条関係）

平成　　年　　月　　日

　五所川原市長

【補助事業者】

　住　　所　〒

　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付請求書

　平成　　年　　月　　日付け五企発第　　　号で補助金の交付決定の通知があった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金について、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第１１条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　平成　　　年度分　　　　請求金額　　　　　　　　　　円

２　振込指定口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | （支店名：　　　　　　　） |
| 預金種別 | 普通　　・　　当座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

　※口座名義人は、申請者（請求者）と同一であること

様式第１１号の２（第１３条関係）

平成　　年　　月　　日

五所川原市長

【申請者】

住所　〒

 ㊞

生年月日

電話番号

当市の市税に滞納がないことの証明書

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金の交付申請を行うため、下記の事項について証明願います。

記

現に五所川原市の市税を滞納していないこと。

|  |
| --- |
| 【職員記入欄】　平成　　　年　　　月　　　日　　　　上記のとおり、相違ないことを証明します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　五所川原市長　　　　　　　　　　㊞ |

※　所得関係証明書・納税証明書等交付申請書及び本様式に必要事項を記入の上、五所川原市収納課又は各総合支所に申請することで、証明を受けることができます。

※　証明には３００円の手数料が発生します。

様式第１２号（第１５条関係）

五企発第　　　号

平成　　年　　月　　日

補助事業者　　様

五所川原市長　　　　　　　　印

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付決定取消通知書

　平成　　年　　月　　日付け五企発第　　　号で補助金の交付決定の通知があった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金について、下記の理由により取り消したので、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第１５条の規定により通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　円

２　取消金額　　　　　　　　　　　　　円

３　取消理由

様式第１３号（第１６条関係）

五企発第　　　号

平成　　年　　月　　日

　　　　　　様

五所川原市長　　　　　　　　印

五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金返還通知書

　平成　　年　　月　　日付け五企発第　　　号で補助金の交付決定の通知があった五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金について、下記のとおり返還する必要があるので、五所川原市子育て世帯移住促進事業費補助金交付要綱第１６条の規定により通知します。

記

１　返還内容

　（１）交付決定額　　　　　　　　　円

　（２）既交付額　　　　　　　　　　円

　（３）返還額　　　　　　　　　　　円

２　返還期限

　　平成　　年　　月　　日

３　返還方法